

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第88期) 至 平成28年3月31日

株式会社カノクス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第88期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 花田 寛之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 花田 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	120,682	113,850	113,966	114,439	109,176
経常利益 (百万円)	1,878	1,856	2,218	1,938	1,725
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,253	1,151	1,366	1,306	1,150
包括利益 (百万円)	1,525	1,608	1,889	2,540	377
純資産額 (百万円)	14,475	15,867	17,453	19,772	19,720
総資産額 (百万円)	55,683	51,774	52,226	53,884	52,110
1株当たり純資産額 (円)	670.79	735.36	816.84	1,850.93	1,846.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.10	53.38	63.82	122.34	107.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	30.6	33.4	36.7	37.8
自己資本利益率 (%)	9.1	7.6	8.2	7.0	5.8
株価収益率 (倍)	4.5	5.2	5.9	6.6	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,880	3,137	△1,934	137	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△42	△108	△94	△84	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	559	△940	△297	△265	△435
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,830	6,918	4,592	4,379	5,710
従業員数 (人)	234	216	221	222	227

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 平成27年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	120,667	113,847	113,964	114,438	109,174
経常利益 (百万円)	1,827	1,824	2,153	1,936	1,746
当期純利益 (百万円)	1,235	1,142	1,309	1,311	1,173
資本金 (百万円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数 (千株)	22,207	22,207	22,207	22,207	11,103
純資産額 (百万円)	14,000	15,382	16,942	19,076	19,283
総資産額 (百万円)	55,188	51,275	51,723	53,101	51,704
1株当たり純資産額 (円)	648.16	712.20	792.14	1,783.99	1,803.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	26.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.22	52.88	61.07	122.65	109.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	30.0	32.8	35.9	37.3
自己資本利益率 (%)	9.3	7.8	8.1	7.3	6.1
株価収益率 (倍)	4.5	5.3	6.2	6.6	6.7
配当性向 (%)	17.48	18.91	19.65	19.57	30.98
従業員数 (人)	174	174	175	174	177

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当事業年度(第88期)の1株当たり配当額26円は、中間配当額8円と期末配当額18円の合計となります。平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額8円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は16円)、期末配当額18円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は34円となります。)

2 【沿革】

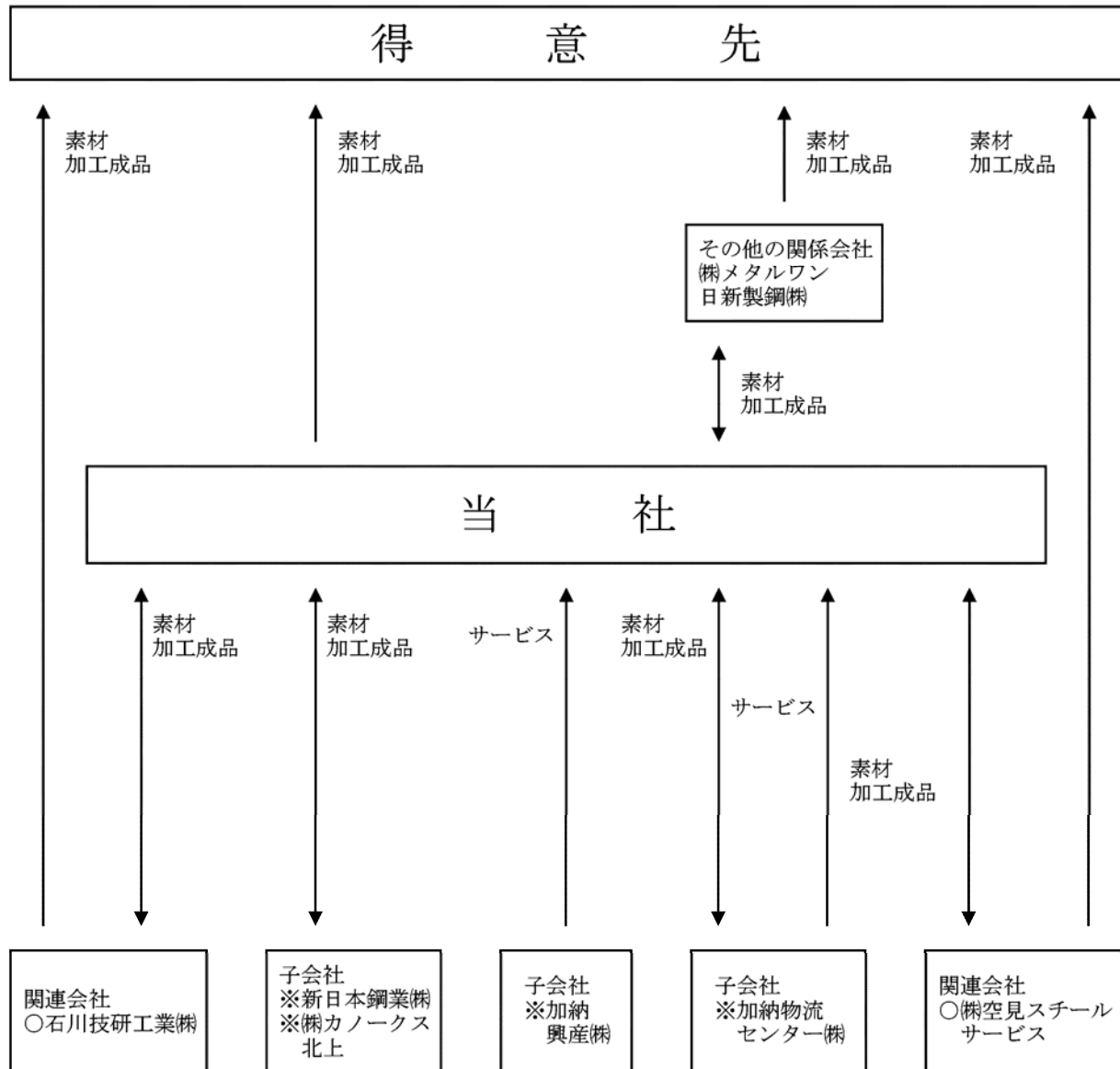
明治30年12月	加納小太郎、名古屋市西区塩町四丁目9番地に鉄鋼商を開業。
大正8年12月	合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
昭和23年1月	合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
昭和33年12月	商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
昭和40年7月	空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
昭和49年6月	新々商事株式会社を吸収合併。
昭和49年6月	新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
昭和62年6月	加納物流センター株式会社を設立。
平成元年7月	加納興産株式会社を設立。
平成3年4月	行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
平成3年10月	商号を株式会社カノークスに変更。
平成16年4月	加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
平成16年12月	加納鋼板工業株式会社を清算。
平成18年4月	株式会社カノークス北上を設立。
平成24年11月	加納鋼板加工株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントであります。

その他の関係会社である㈱メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼㈱とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社 ○持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 新日本鋼業(株)	群馬県 太田市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 1名
加納物流センター(株)	名古屋市 港区	30百万円	倉庫荷役 鋼管切断加工	100.0%	倉庫荷役及び当社商品 の切断加工 役員の兼任 1名
加納興産(株)	名古屋市 西区	30百万円	不動産管理 各種サービスの提供	100.0%	当社資産の維持・管理 役員の兼任 2名
(株)カノークス北上	岩手県 北上市	80百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 石川技研工業(株)	石川県 白山市	55百万円	ステンレスパイプ 製造	34.5%	ステンレス及び鋼管の 販売・仕入
(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300百万円	鋼板剪断加工	31.0%	商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都 千代田区	100,000百万円	鉄鋼商社	被所有 41.2%	鋼材の仕入及び販売
日新製鋼(株)	東京都 千代田区	30,000百万円	鉄鋼製造	被所有 16.0%	鋼材の仕入

(注) 日新製鋼(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

事業部門	従業員数 (人)
鉄鋼販売部門	187
管理部門	40
合計	227

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
177	38歳1ヶ月	14年2ヶ月	6,481

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年7月に結成され、平成28年3月31日現在における組合員数は118名であります。上部団体としては昭和54年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しております。なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一般的に企業収益が好調であったことや雇用状況の改善により回復が期待されましたが中国や新興国の景気減速、平成28年に入ってからには円高・株安となり景気は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く環境では、鋼材市況は緩やかに低下傾向を辿りました。一方、需給調整を狙った高炉メーカーの減産もあり、国内粗鋼生産が前年度比で5.2%減となりました。また、国内自動車生産台数におきましては、軽自動車に係る増税の影響もあり、前年度比で4.1%減となりました

このような状況下、販売数量の維持・拡大に努めてまいりましたが、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,091億76百万円（前期比4.6%減）、営業利益17億9百万円（同9.0%減）、経常利益17億25百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円（同12.0%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等による資金増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の納付、配当金の支払による支出等の資金減少要因を大きく上回ったため、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加し、57億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少10億95百万円、法人税等の納付5億78百万円等による資金減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益17億33百万円の計上（前年同期比2億69百万円減少）、売上債権の減少16億77百万円、たな卸資産の減少98百万円等により、20億5百万円の資金増加（前連結会計年度は1億37百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億37百万円、投資有価証券の取得による支出1億16百万円等により、2億39百万円の資金減少（前連結会計年度は84百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出4億27百万円等により、4億35百万円の資金減少（前連結会計年度は2億65百万円の資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	109,826,663	96.2	24,484,058	102.7

- (注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	品種	金額	
		金額	前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	鋼板	61,575,314	94.7
	鋼管	20,465,849	94.7
	条鋼	2,104,014	103.4
	ステンレス等	24,540,993	97.0
	その他	489,917	114.4
	合計	109,176,087	95.4

- (注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
フタバ産業(株)	14,095,427	12.3	14,600,064	13.4
(株)三五	11,437,367	10.0	10,970,695	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、海外経済の減速や円高傾向を背景に輸出が伸び悩むものの、個人消費の増加や設備投資の回復が続くことが期待されます。しかし鉄鋼業界では、世界的な生産能力の過剰問題への対応策が見出せない中、国内においては鉄鋼メーカーの再編が見込まれます。このような変化の時代を迎え、経営理念であります「お客様から第一に求められる企業になる」ことに更に力を注ぎ経営基盤を強化し「収益力の強化」、また事業領域の拡大や業務の効率化により「企業価値の向上」を図ってまいります。従来のリスク回避型のガバナンスから「攻めのガバナンス」への転換、また人事制度改革により企業風土の変革等の構造改革を推進してまいります。

社員一同が健全な危機意識と変革意識を強く持ち、5年後、10年後という将来の当社グループのあるべき姿（目標）を描き、その目標を達成するための行動計画を作成し実行してまいります。

変化に対応する経営戦略のもと、全社員が共通した意識を持って着実に利益を挙げ得る体制を創ることが、当社グループの対処すべき課題であり、その実現のための基本理念として次のものが挙げられます。

① 収益構造の改革

新分野への参入検討、更なる新規・深耕営業の推進、海外取引の強化、弾力的な仕入政策により拡販実行を図ります。また、関係会社の機能強化と連携の強化、低コスト構造維持のための全社的な業務効率化の取り組み等により収益構造の改革を図ります。

② 財務体質の改善・強化

更なる安定した経営基盤確立と営業キャッシュ・フローの最大化を目指し、長期在庫を重点とした適正な在庫管理、立替資金の圧縮、資産回転率の改善を図ります。また、獲得した資金を有効に活用し、財務体質の基盤の改善を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工もしくは切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は、鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激かつ大幅に鋼材価格が変動した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの流通過程で発生し得る品切れ、調達難、在庫過多等のリスクについても、販売先の使用量及び仕入メーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

(2) 取引先について

当社グループの取引先は、自動車業界に属する割合が約6割となっており、国内での取引が大半を占めております。そのため国内需要の減少や自動車業界の海外シフトにより国内生産が落ち込み、鋼材需要の低迷により、当社グループを取り巻く環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスクについて

当社グループが行う取引から生じる国内及び海外の取引先に対する売掛債権等については信用リスクが存在します。「取引限度枠管理規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価変動リスクを有しております。今後の株価動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

当社グループは、変動金利及び固定金利を組み合わせることによって、金利変動によるリスク軽減に努めておりますが、急激な金利変動は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要取引先との関係について

当社グループは、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項 [関連当事者情報]」に記載していますように、共通の利益を図るために、良好な関係を維持しつつ、更に取引を増加させるよう努めますが、今後、何らかの要因によりそれらの取引先との取引が出来なくなった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスクについて

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要課題と位置づけており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一、かかる不正行為が発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害その他リスクについて

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億73百万円減少し、521億10百万円となりました。流動資産は6億23百万円減少の430億24百万円、固定資産は11億86百万円減少の90億45百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少16億77百万円、商品の減少98百万円、現金及び預金の増加12億19百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少8億11百万円、退職給付に係る資産の減少3億21百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して17億22百万円減少し、323億89百万円となりました。流動負債は45億76百万円減少の261億71百万円、固定負債は28億54百万円増加の62億17百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少10億95百万円、1年内償還予定の社債の償還35億円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の減少5億24百万円、社債の発行35億円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、197億20百万円となりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円の計上がありましたが、配当金の支払4億27百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億69百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億34百万円等によるものであります。

当連結会計年度末においては、自己資本比率が37.8%となり、前連結会計年度と比較して1.1ポイントの改善となりました。また、1株当たり純資産額は4円50銭減少となりました。

適正な在庫管理等による資産回転率の改善を図り、更なる財務体質の強化を築くことが、当社グループにおける課題であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して52億63百万円減少し、1,091億76百万円となりました。これは平均販売単価の下落と売上数量の減少によるものであります。売上総利益は、粗利益率の改善はあったものの、売上高の減少により1億31百万円減少の56億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して38百万円増加しております。これを控除した営業利益は1億69百万円減少し、17億9百万円となりました。

営業外損益は、16百万円の収益（純額）となり、この結果、経常利益は2億13百万円減少の17億25百万円となりました。

特別損益は、8百万円の利益（純額）となり、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億50百万円と前連結会計年度と比較して1億56百万円減少しました。

当連結会計年度においては、主に売上高の減少により、各利益金額は前連結会計年度より減少しました。収益構造の改革に向けて、更なる新規・深耕営業の推進への対応が当社グループにおける課題であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、加工設備耐震補強工事、鋼管切断機械への投資を中心として138,754千円の設備投資を行いました。詳細については金額が少額なため記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市西区)	管理部門 鉄鋼販売事業	販売・ その他設備	141,680	28,276	158,519 (1,065)	15,824	344,301	88
東京支社 (東京都中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	38,447	25,062	394,956 (4,986)	1,773	460,239	32
関西支店 (大阪府中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	1,348	—	—	643	1,991	10
九州支店 (福岡市博多区)	鉄鋼販売事業	販売設備	56,387	320	419,517 (4,369)	724	476,950	15
支店・営業所 (全国2支店、5営業所)	鉄鋼販売事業	販売設備	37,768	6,224	77,517 (4,004)	1,947	123,458	32
空見センター (名古屋市港区)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	200,577	2,410	232,909 (8,806)	33	435,930	8
豊田センター (愛知県豊田市)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	53,760	28,274	336,589 (7,517) [560]	999	419,624	8

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 東京支社及び4支店、4営業所で事務所等を賃借しております。年間の賃借料は63,816千円であります。

3. 豊田センターにて土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は、1,836千円であり、土地の賃借面積については [] で外書きしております。

4. 空見センター及び豊田センターの従業員数は提出会社の連結子会社である加納物流センター(株)の従業員数であります。

5. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	帳簿価額（千円）				
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
㈱空見スチールサービス	加工設備	218,221	13,576	644,090 (24,354)	—	875,888

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本鋼業(株)	本社工場 (群馬県太田市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	76,064	5,525	111,215 (7,009)	20	192,826	17
㈱カノクス北上	本社工場 (岩手県北上市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	124,497	47,119	149,800 (10,765)	2,449	323,866	16

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 新日本鋼業(株)の設備は、主に提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,443,000株減少し19,443,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,103,500	11,103,500	—	—

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行うと同時に1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は11,103,500株減少し、11,103,500株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	△11,103,500	11,103,500	—	2,310	—	1,802

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行い、発行済株式総数は11,103,500株減少し、11,103,500株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	5	67	5	1	825	916	—
所有株式数 （単元）	—	12,259	256	70,518	3,055	10	24,753	110,851	18,400
所有株式数の 割合（%）	—	11.06	0.23	63.62	2.75	0.01	22.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式412,601株は、「個人その他」に4,126単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2. 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	4,380	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	1,707	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	455	4.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	414	3.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	343	3.09
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	249	2.25
加納光太郎	東京都練馬区	228	2.06
株式会社中山製綱所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	131	1.18
加納勝彦	名古屋市西区	116	1.05
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	114	1.03
計	—	8,142	73.33

(注) 上記のほか、自己株式が412千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,600 (相互保有株式) 普通株式 29,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,642,800	106,428	同上
単元未満株式	普通株式 18,400	—	—
発行済株式総数	11,103,500	—	—
総株主の議決権	—	106,428	—

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行うと同時に1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は11,103,500株減少し、11,103,500株となり、単元株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	412,600	—	412,600	3.72
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島 町1272番地1	29,700	—	29,700	0.27
計	—	442,300	—	442,300	3.98

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,560	1,722,732
当期間における取得自己株式	267	195,246

(注) 1. 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式2,560株の内訳は、株式併合前571株、株式併合後1,989株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	410,888	—	—	—
(単元未満株式の売渡請求による減少)	275	207,790	75	54,525
保有自己株式数	412,601	—	412,793	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の株式数のうち、「その他 (株式併合による減少)」に係る株式数410,888株は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったことに伴う減少であります。

3. 当事業年度の株式数のうち、「その他 (単元株式未満株式の売渡請求による減少)」に係る株式数275株は、全て株式併合後に行ったものであります。

3 【配当政策】

当社は、配当に関しROE（株主資本利益率）と配当性向という2つの指標を重視し、キャピタルゲインとインカムゲインにて株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

今後の見通しにおいて、株主価値の増大が見込まれる場合にはROEを重視し、配当性向を抑えて利益を再投資に回すなど中長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり26円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.98%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月28日 取締役会決議	171,081	8
平成28年5月19日 取締役会決議	192,436	18

（注）平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。平成27年10月28日取締役会決議の1株当たり配当額8円は、当該株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の1株当たり配当額は16円となります。また、平成28年5月19日取締役会決議の1株当たり配当額18円は、株式併合後の金額となります。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	289	300	399	402	390 [810]
最低（円）	211	217	254	341	343 [661]

（注）1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第88期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高（円）	710	747	795	810	745	783
最低（円）	666	702	735	737	688	721

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 幹夫	昭和27年10月27日生	昭和50年4月 日商岩井(株)入社 平成12年4月 上海嘉日鋼板製品有限公司 (出向) (代) 董事兼総経理 平成17年1月 (株)メタルワン国際本部 電機鋼材国際部長 平成19年1月 同社執行役員国際本部長 平成21年10月 同社執行役員海外営業本部長 平成24年4月 同社執行役員海外営業担当 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	13
取締役	管理本部長兼 経理部長兼 審査法務部長	平野 秀明	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 日商岩井(株)入社 平成13年6月 同社リスクマネジメント部審査 担当部長 平成15年4月 同社法務・リスクマネジメント 部リスクマネジメント担当部長 平成16年5月 日商岩井セメント(株)管理部長 平成19年11月 (株)メタルワン審査部長 平成23年4月 当社理事管理本部長付 平成23年6月 当社理事管理本部経理部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部経理部長兼審査法務部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼経理部長兼審査法務部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員管理本 部長兼経理部長兼審査法務部長 (現任)	(注) 3	7
取締役	管理本部副本 部長	河辺 道雄	昭和29年10月7日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年10月 管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成19年10月 名古屋本店管理室長兼管理本部 経理部次長 (部長待遇) 平成21年7月 理事管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成22年4月 理事管理本部総務部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部総務部 長 平成26年4月 取締役執行役員管理本部総務人 事部長 平成26年6月 取締役常務執行役員管理本部副 本部長兼総務人事部長 平成27年6月 取締役常務執行役員管理本部副 本部長 (現任)	(注) 3	7
取締役	経営企画部長	首藤 隆彦	昭和33年4月13日生	昭和57年4月 日新製鋼(株)入社 平成20年4月 同社自動車鋼材販売部長 平成20年11月 同社中国支社長 平成23年4月 同社中四国支社長 (職制改正) 平成24年6月 当社執行役員営業本部特命担当 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部 営業統括部長 平成27年4月 当社取締役執行役員経営企画 部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員経営企 画部長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤條 修也	昭和34年4月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年10月 当社名古屋本店鋼板部長 平成22年6月 加納鋼板加工(株)代表取締役社長 平成24年7月 当社理事東北支店長 平成24年10月 (株)カノークス北上代表取締役社長(兼任) 平成26年7月 (株)空見スチールサービス代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	4
取締役	東京支社長	松永 敏博	昭和40年10月29日生	平成元年4月 当社入社 平成21年4月 当社名古屋本店鋼管建材部長 平成23年6月 当社九州支店長 平成26年6月 当社理事東京支社長 平成28年6月 当社取締役執行役員東京支社長(現任)	(注)3	2
取締役 (非常勤)		柴田 圭亮	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 三菱商事(株)入社 平成23年4月 (株)メタルワンスチールサービス代表取締役副社長執行役員COO 平成26年4月 (株)メタルワン 薄板戦略企画部長代行 平成27年4月 同社 薄板事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		宮島 元子	昭和32年1月1日生	平成2年4月 弁護士登録(現任) 平成5年4月 (株)豊田自動織機 入社 平成8年1月 同社 法務課長 平成9年9月 南山大学法学部非常勤講師 平成16年4月 名城大学大学院法務研究科教授(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		亀田 善也	昭和32年11月24日生	昭和55年4月 (株)東海銀行入行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 平成19年4月 同行藤ヶ丘支店長 平成21年2月 同行お客様ご相談部 副部長 平成23年6月 東洋ウエルフェア(株)常務取締役 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年9月 同社退社 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役 (非常勤)		内野 秀幸	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 日商岩井(株)入社 平成12年6月 同社退社 平成16年4月 税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 佐世保重工業(株)監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 同社監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		平松 直人	昭和34年10月16日生	昭和59年4月 日新製鋼(株)入社 平成19年4月 同社名古屋支社商品開発部長 平成22年4月 同社商品開発部長 平成24年4月 同社執行役員 NISSHIN STEEL ASIA PTE. LTD 会長 平成28年4月 同社執行役員名古屋支社長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						41

- (注) 1. 取締役柴田圭亮及び宮島元子は、社外取締役であります。
2. 監査役亀田善也、内野秀幸及び平松直人は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、専務執行役員 平野秀明（管理本部長兼経理部長兼審査法務部長）、常務執行役員 河辺道雄（管理本部副本部長）、同 首藤隆彦（経営企画部長）、執行役員 藤條修也（㈱空見スチールサービス代表取締役社長）、同 松永敏博（東京支社長）で構成されております。
- なお、上記執行役員5名は全員取締役を兼任しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として当社の元監査役の藤田雄司を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の運営や活動は、株主をはじめ取引先、従業員、地域住民、金融機関等の多くの利害関係者（ステークホルダー）によって成り立っているという認識のもと、「健全かつ効率的な企業経営を可能にする経営システム」を構築するために、また、不健全、非効率的な企業経営を排除するための監視・監督システムも併せて構築する必要性を勘案し、以下の企業統治体制を採用しております。

① 企業統治の体制の概要

イ. 取締役・取締役会及び執行役員制度

迅速かつ確かな意思決定と業務執行及び監督機能の強化を図るべく執行役員制度を導入し、取締役の員数を必要最低限にしております。取締役会は定例会議の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ. 執行役員会の設置

会社経営の総合的執行方針及び重要な経営政策事項並びに重要な投資案件などについては、取締役会に付議する以前に執行役員会（取締役、執行役員、常勤監査役で構成）を開催し、十分な審議を行っております。

ハ. 経営企画部の設置

営業本部、管理本部と連携をとり、当社を取り巻く環境の変化を的確に分析し、持続的な成長をしていくための提案を行う組織を設置しております。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めております。

1. 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 役職員は当社の経営理念である「社是」を基本に据えた「カノークスグループ行動規範」に従い、法令や定款を遵守し、誠実かつ公正な企業行動を行う。また、定期的な研修にてその意義や重要性について繰り返し周知徹底に努める。
 - b. コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し必要に応じて方針、指示を出す。
 - c. 適切な財務諸表作成のために、経理部長は「経理に関する諸規程」の周知徹底をはかる。
 - d. コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別にコンプライアンス委員会事務局への直接報告及び社外弁護士宛内部通報窓口を設ける。
 - e. 監査室は、定期的に各店、子会社の監査を行い、その結果を取締役、監査役へ報告する。また、取締役は必要な改善の指示を行う。
 - f. 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨むものとする。また、警察等の外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 法定保存文書及び会社が定める内部管理上の重要な情報については「文書管理規程」に基づき所定の期間保存する。
 - b. 次に掲げる文書は本社に10年以上保管し、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。
「株主総会議事録」「取締役会議事録及び資料」「決算書類」「稟議書」

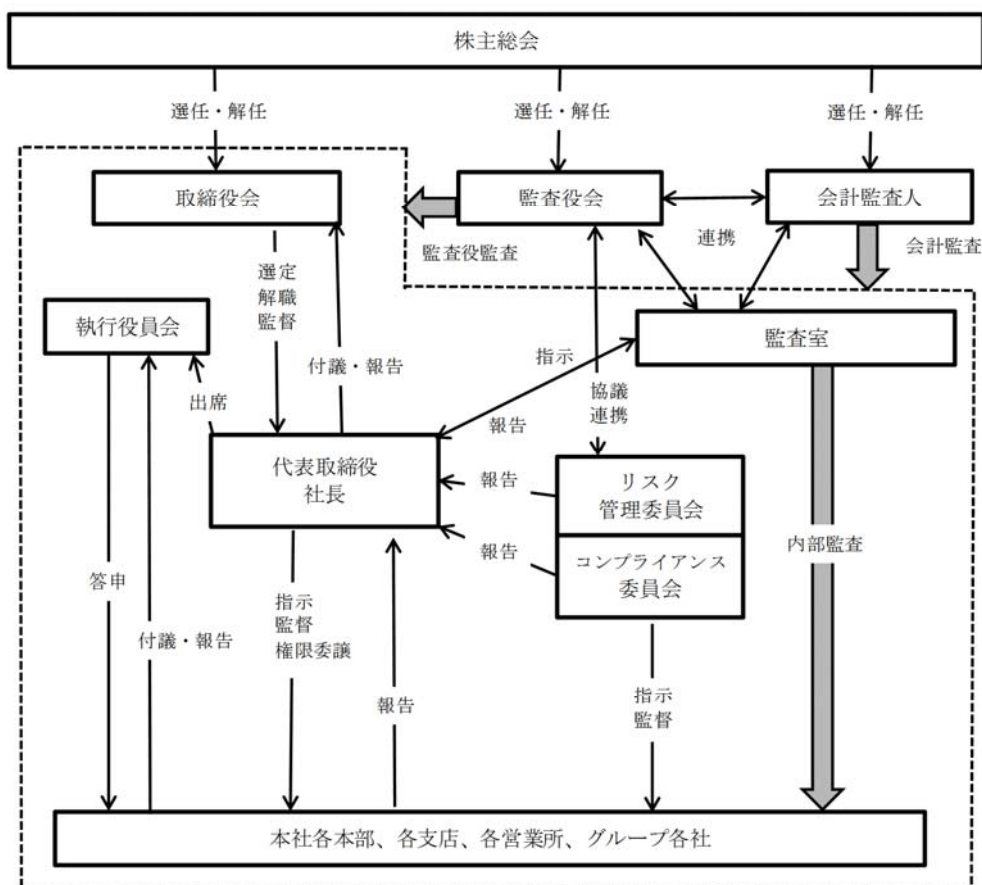
3. 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社及び当社グループ会社の経営上の危険を防止するための対応策及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速且つ的確に対応するため「リスク管理規程」等を定め、規程に沿った社内手続きを通じてリスク管理を行う。
 - b. 災害等の発生に備えて、防災用品の備置や大規模災害時初動対応手順書の整備等を行う。
 4. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社は取締役会の承認を受けた経営計画に基づき年度経営方針及び各部門の活動計画を策定する。取締役会及び営業会議にて定期的なレビューを行い、業務執行の実効性を高める。
 - b. 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人において、各職位の職務及び責任権限並びに各組織単位の業務分掌について「業務分掌規程」、「権限規程」、「関係会社管理規程」を制定し効率的な経営を行うとともに、それに従った職務・責任体制で業務が行われているかどうか、定期的に監査を行う。
 5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 関係会社管理規程にもとづき、経営企画部が子会社の総括部門として、子会社から報告を受け経営や業績の状況を把握し、経営企画部長は、月一回開催する取締役会にて報告する。
 - b. 子会社の経営の主体性を尊重しつつ、当社グループの適正な経営のため当社との事前協議事項を取り決め運用する。
 - c. 当社から子会社への取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、子会社の業務執行状況、リスクマネジメントやコンプライアンスの状況等を確認する。
 6. 財務報告に関する体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制運用評価課を設置し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理する。そのために、外部専門機関と連携し、全社的な内部統制、決算・財務報告に係る業務プロセス及びその他の業務プロセスの評価、整備、運用を継続的に行う体制を整備する。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務の執行を補助するため、必要に応じて補助者を置くことができる。
 8. 前号の使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役が補助者の人事評価や人事異動については、監査役の意見を聴取のうえ、決定する。
 9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 常勤監査役は取締役会の他、執行役員会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明する。
 - b. 著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、社内規程に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人は監査役に対して遅滞なく報告を行う。また、監査役はいつでも、取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - c. 当社は、前項に従い監査役への報告を行った当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、不利益な取扱いを行うことを禁止する。
 10. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内関係部門・会計監査人等との意思疎通をはかり、情報の収集や調査にあたっては取締役、執行役員及び関係部門はこれに協力する。
- ホ. 責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役2名及び社外監査役（非常勤）2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室長1名と室員5名から構成される監査室が担当しており、社長直轄の組織となっております。また、すべての室員は管理部門にて会計等に関する実務経験を有しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し内部監査課が業務監査、会計監査を、内部統制運用評価課が内部統制の状況について監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、監査報告会にて社長、各取締役及び常勤監査役、関係部署の各部長へ報告しております。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役は3名で、全員が社外監査役であります。うち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会に出席しているほか、監査室と連携して必要に応じて業務執行状況についてのチェック、牽制を実施し、取締役の執行状況、取締役会及び執行役員会決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。また、監査役は月次の取締役会に出席し、取締役による経営状況並びに組織各部門の実行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

監査役会、監査室及び監査法人は、必要に応じて相互に情報及び意見交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役柴田圭亮は、㈱メタルワンの従業員であります。同社は当社の発行済株式総数の39.45%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引があります。同氏は当社と同業種に勤務し、鉄鋼業界に精通し、かつ鉄鋼に関する知識が豊富であるとともに、経営の客観性、中立性に高い見識を持っております。当社の社外取締役として、経営全般に対し助言、提言をしております。

社外取締役宮島元子は弁護士であります。同氏は弁護士としての専門的見識とともに企業法務での職務経験を有しております。経営の監督とチェック機能の観点から当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができるものとし、選任いたしました。

社外監査役（常勤監査役）亀田善也は、㈱三菱東京UFJ銀行の出身であります。同行は当社の発行済株式総数の4.10%を所有するとともに当社の主要銀行であり、融資等の取引があります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また社会、経済動向に対する高い見識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役内野秀幸は税理士であります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また他社で監査役を務めた経験もあり、監査業務に対する見識を豊富に有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役平松直人は、日新製鋼㈱の執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の15.38%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引があります。同氏は鉄鋼メーカーに勤務し、鉄鋼業界について豊富な経験と知識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、当社の社外監査役としての役割を十分に果たすことができるとし、選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等における情報交換及び必要に応じた助言、指導を通じて独立した立場から適切な監督、監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社の社外役員については、透明性の高い経営と強い経営監視機能を発揮するコーポレートガバナンス体制を高いレベルで確立し、企業価値の向上を図るため、その独立性を判断する基準を以下のとおり定めております。

社外取締役及び社外監査役は以下の社外役員独立性基準のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- (1) 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者
- (2) 当社の主要株主（議決権ベースで10%以上）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員及び業務執行者
- (3) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - ① 当社グループの主要な取引先（販売先及び仕入先で年間取引高が連結売上高の2%以上の先）
 - ② 当社グループの主要な借入先（借入残高が連結総資産残高の2%以上の借入先）
 - ③ 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
- (4) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (5) 当社グループから多額（過去3年間いずれかの年に年1千万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- (6) 当社グループから多額（過去3年間いずれかの年に年1千万円以上）の寄付を受けている者
- (7) 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
- (8) 近親者（二親等以内の親族または同居の親族）が上記(1)から(7)までのいずれかに該当する者
- (9) 過去3年間において、上記(2)から(8)までのいずれかに該当していた者
- (10) 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,608	80,608	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	16,710	16,710	—	—	—	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
30,022	2	主に経営企画部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会で決められた限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

報酬等は、取締役については役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を、監査役については監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 4,306,280千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	2,286,371	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	1,095,689	同上
富士重工業(株)	155,918	622,270	同上
大同メタル工業(株)	130,000	162,630	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	131,263	同上
三井物産(株)	80,000	128,960	同上
㈱今仙電機製作所	55,000	78,265	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	68,781	同上
大和ハウス工業(株)	28,890	68,499	同上
日本発条(株)	37,950	47,551	同上
㈱愛知銀行	7,727	47,443	同上
太平洋工業(株)	43,642	42,900	同上
新家工業(株)	206,305	40,023	同上
㈱タチエス	18,125	30,522	同上
リンナイ(株)	3,351	29,861	同上
新日鐵住金(株)	76,941	23,274	同上
㈱第三銀行	109,815	20,755	同上
㈱滋賀銀行	30,000	18,000	同上
㈱中京銀行	80,000	16,400	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	12,992	同上
フタバ産業(株)	22,892	12,797	同上
杉田エース(株)	17,600	12,760	同上
三菱UFJリース(株)	20,000	11,900	同上
寺崎電気産業(株)	8,423	11,202	同上
㈱ダイケン	14,160	9,189	同上
文化シャッター(株)	9,107	9,053	同上
㈱中山製鋼所	75,371	6,934	同上
㈱サンデー	3,993	5,881	同上
㈱百五銀行	10,000	5,570	同上
日本ユニシス(株)	4,000	4,560	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	804,768	退職給付信託
㈱愛知銀行	15,300	93,942	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	1,623,342	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,349,652	1,129,658	同上
富士重工業(株)	158,246	629,030	同上
大同メタル工業(株)	130,000	113,100	同上
三井物産(株)	80,000	103,600	同上
大和ハウス工業(株)	29,730	94,125	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	92,044	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	72,233	同上
㈱今仙電機製作所	55,000	53,900	同上
太平洋工業(株)	43,642	49,446	同上
日本発条(株)	37,950	40,872	同上
㈱愛知銀行	7,727	36,432	同上
リンナイ(株)	3,375	33,550	同上
㈱タチエス	18,125	29,761	同上
新家工業(株)	206,305	26,200	同上
新日鐵住金(株)	7,694	16,634	同上
㈱第三銀行	109,815	16,472	同上
㈱中京銀行	80,000	15,520	同上
㈱滋賀銀行	30,000	14,220	同上
杉田エース(株)	17,600	13,481	同上
フタバ産業(株)	25,285	11,353	同上
三菱UFJリース(株)	20,000	9,880	同上
㈱ダイケン	15,001	9,450	同上
文化シャッター(株)	9,640	8,917	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	8,638	同上
㈱サンデー	3,993	6,688	同上
寺崎電気産業(株)	9,038	6,362	同上
日本ユニシス(株)	4,000	5,964	同上
㈱中山製鋼所	75,371	5,275	同上
㈱百五銀行	10,000	4,220	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	571,392	退職給付信託
㈱愛知銀行	15,300	72,139	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は早川英孝、服部一利の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他14名であります。業務を執行した公認会計士の継続関与年数は、早川英孝は2年、服部一利は5年であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,664	5,710,326
受取手形及び売掛金	23,347,391	21,396,152
電子記録債権	5,550,097	5,824,202
商品	10,064,471	9,965,768
繰延税金資産	94,508	85,734
前払費用	26,625	27,363
その他	80,301	20,677
貸倒引当金	△5,780	△5,447
流動資産合計	43,648,280	43,024,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 880,146	※1 950,335
機械装置及び運搬具（純額）	※1 151,365	※1 159,475
土地	※4 2,750,559	※4 2,744,355
建設仮勘定	70,962	—
その他（純額）	※1 31,677	※1 24,417
有形固定資産合計	3,884,711	3,878,584
無形固定資産		
ソフトウェア	47,660	46,765
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	88,031	87,136
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 5,512,214	※2 4,700,714
退職給付に係る資産	579,906	258,454
長期前払費用	43,083	5,567
その他	147,418	135,225
貸倒引当金	△23,438	△19,902
投資その他の資産合計	6,259,183	5,080,059
固定資産合計	10,231,926	9,045,780
繰延資産		
社債発行費	4,472	40,141
繰延資産合計	4,472	40,141
資産合計	53,884,679	52,110,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,972,269	15,263,126
電子記録債務	1,180,330	1,794,081
短期借入金	※ ³ 8,300,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	3,500,000	—
未払法人税等	276,177	319,303
賞与引当金	176,155	174,486
未払費用	30,832	28,210
その他	312,646	292,754
流動負債合計	30,748,412	26,171,963
固定負債		
社債	—	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	1,572,900	1,080,191
再評価に係る繰延税金負債	※ ⁴ 580,132	※ ⁴ 548,544
その他	210,422	89,001
固定負債合計	3,363,454	6,217,737
負債合計	34,111,867	32,389,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,645
利益剰余金	12,294,144	13,016,877
自己株式	△244,525	△246,085
株主資本合計	16,162,218	16,883,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,450	2,115,546
土地再評価差額金	※ ⁴ 768,171	※ ⁴ 799,759
退職給付に係る調整累計額	156,970	△77,744
その他の包括利益累計額合計	3,610,592	2,837,560
純資産合計	19,772,811	19,720,998
負債純資産合計	53,884,679	52,110,699

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,439,977	109,176,087
売上原価	※1 108,626,300	※1 103,493,566
売上総利益	5,813,676	5,682,521
販売費及び一般管理費	※2 3,935,114	※2 3,973,449
営業利益	1,878,561	1,709,071
営業外収益		
受取利息	1,967	1,822
受取配当金	97,610	126,479
仕入割引	35,918	31,795
受取賃貸料	58,917	46,144
持分法による投資利益	20,500	—
雑収入	41,320	37,201
営業外収益合計	256,234	243,443
営業外費用		
支払利息	72,569	61,605
売上割引	59,829	54,754
賃貸収入原価	32,758	32,575
持分法による投資損失	—	20,246
雑損失	30,910	57,874
営業外費用合計	196,067	227,057
経常利益	1,938,728	1,725,457
特別利益		
固定資産売却益	※3 82,457	※3 8,059
特別利益合計	82,457	8,059
特別損失		
減損損失	※4 18,315	—
特別損失合計	18,315	—
税金等調整前当期純利益	2,002,870	1,733,517
法人税、住民税及び事業税	678,863	624,913
法人税等調整額	17,058	△41,841
法人税等合計	695,922	583,072
当期純利益	1,306,948	1,150,445
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,306,948	1,150,445
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989,774	△568,283
退職給付に係る調整額	187,884	△234,715
土地再評価差額金	54,231	31,587
持分法適用会社に対する持分相当額	1,936	△1,620
その他の包括利益合計	※5 1,233,826	※5 △773,031
包括利益	2,540,774	377,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,540,774	377,413
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808
会計方針変更による累積的影響額			32,479		32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,240,500	△243,812	15,109,287
当期変動額					
剰余金の配当			△256,652		△256,652
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306,948		1,306,948
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			3,348		3,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,053,643	△712	1,052,931
当期末残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574
会計方針変更による累積的影響額					32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,486,054
当期変動額					
剰余金の配当					△256,652
親会社株主に帰属する当期純利益					1,306,948
自己株式の取得					△712
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					3,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991,710	54,231	187,884	1,233,826	1,233,826
当期変動額合計	991,710	54,231	187,884	1,233,826	2,286,757
当期末残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218
会計方針変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218
当期変動額					
剰余金の配当			△427,711		△427,711
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,445		1,150,445
自己株式の取得				△1,722	△1,722
自己株式の処分		45		161	207
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	45	722,733	△1,560	721,218
当期末残高	2,310,000	1,802,645	13,016,877	△246,085	16,883,437

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811
会計方針変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811
当期変動額					
剰余金の配当					△427,711
親会社株主に帰属する当期純利益					1,150,445
自己株式の取得					△1,722
自己株式の処分					207
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569,904	31,587	△234,715	△773,031	△773,031
当期変動額合計	△569,904	31,587	△234,715	△773,031	△51,812
当期末残高	2,115,546	799,759	△77,744	2,837,560	19,720,998

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,002,870	1,733,517
減価償却費	144,434	135,143
減損損失	18,315	—
社債発行費償却	9,657	8,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,497	△3,869
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,696	△24,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,097	△1,669
受取利息及び受取配当金	△99,578	△128,301
支払利息	72,569	61,605
持分法による投資損益 (△は益)	△20,500	20,246
固定資産売却損益 (△は益)	△82,457	△8,059
売上債権の増減額 (△は増加)	959,082	1,677,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,164,289	98,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△773,234	△1,095,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,023	85,122
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,050	25,162
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,363	△69,936
小計	1,037,188	2,513,357
利息及び配当金の受取額	108,069	132,408
利息の支払額	△72,362	△61,080
法人税等の支払額	△935,809	△578,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,085	2,005,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,650	△137,378
有形固定資産の売却による収入	143,341	19,182
無形固定資産の取得による支出	△24,624	△17,403
投資有価証券の取得による支出	△12,909	△116,832
長期貸付けによる支出	△5,200	—
長期貸付金の回収による収入	4,575	11,676
その他	2,352	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,114	△239,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	3,493,500
社債の償還による支出	—	△3,500,000
リース債務の返済による支出	△8,232	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△712	△1,514
配当金の支払額	△256,657	△427,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,602	△435,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,630	1,330,770
現金及び現金同等物の期首残高	4,592,187	4,379,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,379,556	※ 5,710,326

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称
新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)、(株)カノクス北上
 - (2) 非連結子会社
該当はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 2社
持分法適用の関連会社の名称
石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社
該当はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② たな卸資産
先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～12年
 - ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金及び要求払預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,218,033千円	3,160,377千円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	420,407千円	394,434千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,138,272千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	－千円

※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△611,688千円	△627,462千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△215,808	△201,748

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	5,877千円	△7,956千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	1,600,783千円	1,679,746千円
給料手当	1,021,545	1,024,466
賞与引当金繰入額	162,451	159,804
減価償却費	94,004	83,156
退職給付費用	41,480	25,793
貸倒引当金繰入額	△1,693	△335

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	5,299千円
土地	82,457	2,760
計	82,457	8,059

※4. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県高山市	福利厚生施設 (鈴蘭山荘)	建物	4,831千円
		土地	1,312千円
長野県茅野市	福利厚生施設 (蓼科山荘)	建物	8,823千円
		土地	3,347千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については営業拠点を単位とし、賃貸資産については賃貸先を単位として、各資産をグルーピングしております。

上記福利厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としておりましたが、売却の意思決定をしたことに伴い、独立した資産グループとしました。

その結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額により算定しております。

※5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,330,893千円	△899,261千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	1,330,893	△899,261
税効果額	△341,119	330,977
その他有価証券評価差額金	989,774	△568,283
土地再評価差額金：		
税効果額	54,231	31,587
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	278,290	△328,266
組替調整額	3,656	△17,563
税効果調整前	281,947	△345,830
税効果額	△94,062	111,115
退職給付に係る調整額	187,884	△234,715
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,936	△1,620
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	1,936	△1,620
その他の包括利益合計	1,233,826	△773,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	—	—	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	839,813	1,948	—	841,761

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,948株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,652	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	256,629	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	—	11,103,500	11,103,500

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少11,103,500株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	841,761	2,560	421,441	422,880

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 自己株式数の増加2,560株は、株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加571株、株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加1,989株であります。

3. 自己株式数の減少421,441株は、株式併合による減少421,166株、株式併合後の単元未満株式の売渡請求による減少275株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	256,629	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	171,081	8	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額については、株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成27年6月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額は24円となり、平成27年10月28日取締役会決議の1株当たり配当額は16円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	192,436	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,490,664千円	5,710,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△111,108	—
現金及び現金同等物	4,379,556	5,710,326

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規定に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金（原則として5年以内）及び社債（原則として7年以内）は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。変動金利及び固定金利を組み合わせることによって支払利息の変動リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,490,664	4,490,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,347,391	23,347,391	—
(3) 電子記録債権	5,550,097	5,550,097	—
(4) 投資有価証券	5,063,582	5,063,582	—
資産計	38,451,736	38,451,736	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,972,269	16,972,269	—
(2) 電子記録債務	1,180,330	1,180,330	—
(3) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(4) 未払法人税等	276,177	276,177	—
(5) 社債（1年以内に償還予定の ものを含む）	3,500,000	3,500,000	—
(6) 長期借入金	1,000,000	1,010,765	10,765
負債計	31,228,777	31,239,542	10,765

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,710,326	5,710,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,396,152	21,396,152	—
(3) 電子記録債権	5,824,202	5,824,202	—
(4) 投資有価証券	4,281,154	4,281,154	—
資産計	37,211,836	37,211,836	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,263,126	15,263,126	—
(2) 電子記録債務	1,794,081	1,794,081	—
(3) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(4) 未払法人税等	319,303	319,303	—
(5) 社債	3,500,000	3,523,119	23,119
(6) 長期借入金	1,000,000	1,014,510	14,510
負債計	30,176,512	30,214,142	37,629

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	448,631千円	419,560千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,394,817	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,347,391	—	—	—
電子記録債権	5,550,097	—	—	—
合計	33,292,306	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,648,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,396,152	—	—	—
電子記録債権	5,824,202	—	—	—
合計	32,868,754	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	1,000,000	—	—
合計	11,800,000	—	—	1,000,000	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	1,000,000	2,500,000
長期借入金	—	—	1,000,000	—	—	—
合計	8,300,000	—	1,000,000	—	1,000,000	2,500,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,009,204	1,104,551	3,904,653
小計	5,009,204	1,104,551	3,904,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	54,377	56,894	△2,516
小計	54,377	56,894	△2,516
合計	5,063,582	1,161,445	3,902,136

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,223千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,188,237	1,162,998	3,025,238
小計	4,188,237	1,162,998	3,025,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	92,917	115,279	△22,362
小計	92,917	115,279	△22,362
合計	4,281,154	1,278,278	3,002,875

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 25,126千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、次の基準に基づいております。

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

下落率50%超 … 短期的に株価が回復すると認められる場合を除き、原則として減損処理をする。

下落率30%~50% … 過去の株価の推移、信用リスク評価等加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	635,523千円	597,940千円
会計方針の変更による累積的影響額	△50,223	—
会計方針の変更を反映した期首残高	585,299	597,940
勤務費用	41,652	43,179
利息費用	5,225	5,333
数理計算上の差異の発生額	△3,811	68,505
退職給付の支払額	△30,425	△27,025
退職給付債務の期末残高	597,940	687,933

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	867,562千円	1,177,846千円
期待運用収益	15,650	18,866
数理計算上の差異の発生額	274,479	△259,761
事業主からの拠出額	29,357	17,589
退職給付の支払額	△7,590	△6,351
その他	△1,611	△1,801
年金資産の期末残高	1,177,846	946,388

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	597,940千円	687,933千円
年金資産	△1,177,846	△946,388
	△579,906	△258,454
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△579,906	△258,454
退職給付に係る資産	△579,906	△258,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△579,906	△258,454

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	41,652千円	43,179千円
利息費用	5,225	5,333
特別割増退職金	5,104	12,044
期待運用収益	△15,650	△18,866
数理計算上の差異の費用処理額	921	△20,298
過去勤務費用の費用処理額	2,734	2,734
その他	1,492	1,667
確定給付制度に係る退職給付費用	41,480	25,793

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,734千円	2,734千円
数理計算上の差異	279,212	△348,565
合 計	281,947	△345,830

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△19,141千円	△16,406千円
未認識数理計算上の差異	253,285	△95,279
合 計	234,144	△111,686

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	3%	4%
株式	91	89
一般勘定	5	7
その他	1	0
合 計	100	100

(注) 確定給付企業年金制度に係る年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度57%、当連結会計年度50%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.9%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,776	7,759
投資有価証券	49,256	39,616
未払健保厚生保険料	7,908	7,433
未払事業税等	25,247	25,377
賞与引当金	57,994	53,732
退職給付に係る資産	32,474	56,691
その他	34,173	23,664
繰延税金資産小計	215,831	214,275
評価性引当額	△76,528	△65,307
繰延税金資産合計	139,303	148,968
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△101,151	△95,643
買換資産圧縮積立金	△170,830	△149,790
固定資産圧縮特別勘定積立金	△37,436	—
特別償却準備金	△10,056	△7,922
退職給付調整累計額	△77,174	—
その他有価証券評価差額金	△1,221,046	△890,068
繰延税金負債合計	△1,617,694	△1,143,425
繰延税金負債の純額	△1,478,391	△994,457

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	146,787	138,794
再評価に係る繰延税金資産小計	146,787	138,794
評価性引当額	△146,787	△138,794
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△580,132	△548,544
再評価に係る繰延税金負債合計	△580,132	△548,544
再評価に係る繰延税金負債の純額	△580,132	△548,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.14%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.39%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は58,112千円、法人税等調整額が8,789千円、退職給付に係る調整累計額が1,954千円それぞれ減少し、その他有価証券差額金が51,277千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は31,587千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,874千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,360千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額（千円）		
期首残高	1,163,230	1,151,215
期中増減額	△12,015	△93,716
期末残高	1,151,215	1,057,498
期末時価（千円）	1,154,350	837,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の期中増減額は、主に一部の物件において賃貸契約が終了したことによる減少であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	14,095,427	鉄鋼販売事業
(株)三五	11,437,367	鉄鋼販売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	14,600,064	鉄鋼販売事業
(株)三五	10,970,695	鉄鋼販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 41.2%	鋼材の仕入 及び販売	鋼材の仕入	2,511,096	買掛金	641,044
その他の 関係会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼製造	(被所有) 直接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	41,646,164	買掛金	9,369,749

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱メタルワン	東京都 千代田区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 41.2%	鋼材の仕入 及び販売	鋼材の仕入	2,402,594	買掛金	637,265
その他の 関係会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼製造	(被所有) 直接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	38,141,180	買掛金	8,444,369

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市 港区	300	鋼板剪断 加工	(所有) 直接 31.0%	商品の剪断加工 資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	32,622	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市 港区	300	鋼板剪断 加工	(所有) 直接 31.0%	商品の剪断加工 資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	31,182	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、総原価を勘案した金額を提示したうえで双方協議により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850.93円	1,846.43円
1株当たり当期純利益金額	122.34円	107.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,306,948	1,150,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,306,948	1,150,445
期中平均株式数(株)	10,683,022	10,682,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	平成年月日 20. 5. 20	500,000 (500,000)	—	1.56	なし	平成年月日 27. 5. 20
当社	第7回 無担保社債	平成年月日 20. 9. 22	1,000,000 (1,000,000)	—	6ヶ月TIBOR+ 0.10	なし	平成年月日 27. 9. 18
当社	第8回 無担保社債	平成年月日 22. 9. 30	1,000,000 (1,000,000)	—	0.69	なし	平成年月日 27. 9. 30
当社	第9回 無担保社債	平成年月日 23. 3. 16	1,000,000 (1,000,000)	—	6ヶ月TIBOR	なし	平成年月日 28. 3. 16
当社	第10回 無担保社債	平成年月日 27. 5. 28	—	500,000	0.57	なし	平成年月日 34. 5. 27
当社	第11回 無担保社債	平成年月日 27. 9. 18	—	1,000,000	0.43	なし	平成年月日 33. 9. 17
当社	第12回 無担保社債	平成年月日 27. 9. 30	—	1,000,000	3ヶ月TIBOR+ 0.07	なし	平成年月日 34. 9. 30
当社	第13回 無担保社債	平成年月日 28. 3. 16	—	1,000,000	6ヶ月TIBOR	なし	平成年月日 33. 3. 16
合計	—	—	3,500,000 (3,500,000)	3,500,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,300,000	8,300,000	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	1,000,000	0.82	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,300,000	9,300,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,000,000	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	26,583,471	55,135,622	82,360,866	109,176,087
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	450,901	895,174	1,394,834	1,733,517
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	301,964	600,413	944,725	1,150,445
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	28.27	56.21	88.44	107.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.27	27.94	32.23	19.26

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177,830	5,400,845
受取手形	6,952,111	6,038,793
電子記録債権	※2 5,550,097	※2 5,824,202
売掛金	※2 16,395,305	※2 15,357,278
商品	10,063,241	9,963,780
前払費用	26,563	27,332
未収入金	※2 47,816	4,657
繰延税金資産	90,514	81,894
その他	※2 43,573	※2 27,079
貸倒引当金	△5,783	△5,450
流動資産合計	43,341,271	42,720,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	690,625	773,887
構築物	57,446	50,569
機械及び装置	117,469	106,601
車両運搬具	912	128
工具、器具及び備品	27,277	21,821
土地	2,750,559	2,744,355
建設仮勘定	65,962	—
有形固定資産合計	3,710,254	3,697,363
無形固定資産		
ソフトウェア	47,660	46,765
借地権	40,370	40,370
その他	0	0
無形固定資産合計	88,031	87,136
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,091,806	4,306,280
関係会社株式	301,450	301,450
長期貸付金	※2 75,755	※2 74,785
固定化営業債権	16,138	12,605
長期前払費用	43,083	5,567
その他	452,189	478,975
貸倒引当金	△23,449	△19,914
投資その他の資産合計	5,956,973	5,159,749
固定資産合計	9,755,259	8,944,249
繰延資産		
社債発行費	4,472	40,141
繰延資産合計	4,472	40,141
資産合計	53,101,003	51,704,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,205,177	700,878
電子記録債務	※2 1,180,330	※2 1,794,081
買掛金	※2 15,791,364	※2 14,587,170
短期借入金	※1 8,300,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	3,500,000	—
未払金	※2 224,922	※2 207,083
未払費用	28,407	25,800
未払法人税等	275,453	318,204
預り金	61,457	13,143
賞与引当金	161,641	159,162
その他	9,939	63,994
流動負債合計	30,738,693	26,169,519
固定負債		
社債	—	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	1,495,722	1,114,129
再評価に係る繰延税金負債	580,132	548,544
その他	210,422	89,001
固定負債合計	3,286,277	6,251,675
負債合計	34,024,970	32,421,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
その他資本剰余金	—	45
資本剰余金合計	1,802,600	1,802,645
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	359,938	342,553
固定資産圧縮特別勘定積立金	79,043	—
特別償却準備金	21,099	18,040
別途積立金	9,270,000	10,270,000
繰越利益剰余金	1,953,755	1,799,032
利益剰余金合計	11,755,401	12,501,190
自己株式	△241,231	△242,791
株主資本合計	15,626,770	16,371,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,681,090	2,112,807
土地再評価差額金	768,171	799,759
評価・換算差額等合計	3,449,262	2,912,566
純資産合計	19,076,032	19,283,610
負債純資産合計	53,101,003	51,704,805

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 114,438,935	※1 109,174,917
売上原価	※1 108,580,073	※1 103,456,701
売上総利益	5,858,862	5,718,215
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,975,845	※1、※2 4,016,485
営業利益	1,883,016	1,701,730
営業外収益		
受取利息	※1 2,982	※1 2,493
受取配当金	※1 106,102	※1 130,585
仕入割引	※1 35,918	※1 31,795
受取賃貸料	※1 71,289	※1 58,643
雑収入	※1 42,656	※1 38,561
営業外収益合計	258,949	262,079
営業外費用		
支払利息	※1 74,645	※1 63,466
売上割引	59,829	54,754
賃貸収入原価	41,683	41,348
雑損失	29,707	57,695
営業外費用合計	205,866	217,264
経常利益	1,936,098	1,746,545
特別利益		
固定資産売却益	82,457	8,059
特別利益合計	82,457	8,059
特別損失		
減損損失	18,315	—
特別損失合計	18,315	—
税引前当期純利益	2,000,240	1,754,604
法人税、住民税及び事業税	675,405	623,100
法人税等調整額	13,274	△41,996
法人税等合計	688,679	581,104
当期純利益	1,311,560	1,173,500

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	—	71,564	364,803	—	23,506	8,270,000	1,934,791	△240,518	14,536,746
会計方針変更による累積的影響額									32,479		32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	—	71,564	364,803	—	23,506	8,270,000	1,967,270	△240,518	14,569,226
当期変動額											
剰余金の配当									△256,652		△256,652
当期純利益									1,311,560		1,311,560
自己株式の取得										△712	△712
自己株式の処分											—
土地再評価差額金の取崩									3,348		3,348
買換資産圧縮積立金の取崩					△4,864				4,864		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						79,043			△79,043		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩											—
特別償却準備金の取崩							△2,406		2,406		—
別途積立金の積立								1,000,000	△1,000,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,864	79,043	△2,406	1,000,000	△13,515	△712	1,057,543
当期末残高	2,310,000	1,802,600	—	71,564	359,938	79,043	21,099	9,270,000	1,953,755	△241,231	15,626,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,691,316	713,940	2,405,256	16,942,003
会計方針変更による累積的影響額				32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,691,316	713,940	2,405,256	16,974,483
当期変動額				
剰余金の配当				△256,652
当期純利益				1,311,560
自己株式の取得				△712
自己株式の処分				—
土地再評価差額金の取崩				3,348
買換資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,774	54,231	1,044,005	1,044,005
当期変動額合計	989,774	54,231	1,044,005	2,101,549
当期末残高	2,681,090	768,171	3,449,262	19,076,032

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	—	71,564	359,938	79,043	21,099	9,270,000	1,953,755	△241,231	15,626,770
会計方針変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	—	71,564	359,938	79,043	21,099	9,270,000	1,953,755	△241,231	15,626,770
当期変動額											
剰余金の配当									△427,711		△427,711
当期純利益									1,173,500		1,173,500
自己株式の取得										△1,722	△1,722
自己株式の処分			45							161	207
土地再評価差額金の取崩											—
買換資産圧縮積立金の取崩					△17,385				17,385		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立											—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△79,043			79,043		—
特別償却準備金の取崩							△3,059		3,059		—
別途積立金の積立								1,000,000	△1,000,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	45	—	△17,385	△79,043	△3,059	1,000,000	△154,722	△1,560	744,273
当期末残高	2,310,000	1,802,600	45	71,564	342,553	—	18,040	10,270,000	1,799,032	△242,791	16,371,044

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,681,090	768,171	3,449,262	19,076,032
会計方針変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,681,090	768,171	3,449,262	19,076,032
当期変動額				
剰余金の配当				△427,711
当期純利益				1,173,500
自己株式の取得				△1,722
自己株式の処分				207
土地再評価差額金の取崩				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△568,283	31,587	△536,695	△536,695
当期変動額合計	△568,283	31,587	△536,695	207,578
当期末残高	2,112,807	799,759	2,912,566	19,283,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法。その他は定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌事業年度から費用処理しております。

また、前事業年度及び当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（前事業年度345,761千円、当事業年度370,140千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,138,272千円	－千円
担保に係る債務		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	－千円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	175,155千円	138,330千円
長期金銭債権	51,000	61,000
短期金銭債務	10,469,423	9,551,594

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,210,765千円	983,608千円
仕入高	46,308,233	42,674,438
販売費及び一般管理費の取引高	123,668	121,565
営業取引以外の取引による取引高	81,592	63,452

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	1,615,953千円	1,694,114千円
給料手当	1,015,325	1,018,413
賞与引当金繰入額	161,641	159,162
福利厚生費	231,091	239,151
減価償却費	93,949	83,107
退職給付費用	41,480	25,793
貸倒引当金繰入額	△1,696	△334

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,780	7,764
投資有価証券	49,256	39,616
未払健保厚生保険料	7,214	6,703
未払事業税等	24,420	24,492
賞与引当金	53,276	48,862
前払年金費用	32,474	22,750
その他	49,868	39,061
繰延税金資産小計	225,292	189,251
評価性引当額	△89,979	△78,061
繰延税金資産合計	135,312	111,190
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△101,151	△95,643
買換資産圧縮積立金	△170,830	△149,790
固定資産圧縮特別勘定積立金	△37,436	—
特別償却準備金	△10,056	△7,922
その他有価証券評価差額金	△1,221,046	△890,068
繰延税金負債合計	△1,540,520	△1,143,425
繰延税金負債の純額	△1,405,208	△1,032,234

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	146,787	138,794
再評価に係る繰延税金資産小計	146,787	138,794
評価性引当額	△146,787	△138,794
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△580,132	△548,544
再評価に係る繰延税金負債合計	△580,132	△548,544
再評価に係る繰延税金負債の純額	△580,132	△548,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度（平成27年3月31日）及び当事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.14%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.39%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は60,174千円、法人税等調整額が8,920千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が51,254千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は31,587千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	690,625	148,989	4,295	61,433	773,887	2,081,913
	構築物	57,446	—	623	6,252	50,569	339,311
	機械及び装置	117,469	9,771	60	20,579	106,601	479,620
	車両運搬具	912	—	692	91	128	3,561
	工具、器具及び備品	27,277	3,748	0	9,205	21,821	85,743
	土地	2,750,559 [1,348,304]	—	6,203	—	2,744,355 [1,348,304]	—
	建設仮勘定	65,962	87,001	152,964	—	—	—
	計	3,710,254 [1,348,304]	249,511	164,840	97,562	3,697,363 [1,348,304]	2,990,149
無形固定資産	ソフトウェア	47,660	15,254	—	16,148	46,765	—
	借地権	40,370	—	—	—	40,370	—
	その他	0	—	—	—	0	—
	計	88,031	15,254	—	16,148	87,136	—

(注) 1. 当期中の主な増加額は次の通りです。

建物 空見スチールサービス西工場耐震補強工事 146,520千円

2. 当期中の主な減少額は次の通りです。

建物 福利厚生施設（蓼科山荘）売却 4,295千円

構築物 " 623千円

土地 " 6,203千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,232	5,464	9,331	25,364
賞与引当金	161,641	159,162	161,641	159,162

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当） その他、取締役会で決定
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.canox.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日に東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日に東海財務局長に提出。

（第88期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日に東海財務局長に提出。

（第88期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日に東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成27年6月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年6月23日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早川 英孝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一利	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カノークスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪府中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役木下幹夫は、当社の第88期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木下幹夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社に対して行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。